



神奈川県の率先実行の取組

神奈川県では、平成12年度に、国際規格である「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの運用を県機関の一部で開始しました。その後、システムの対象範囲を拡大し、平成19年度には警察も含めるなど、現在では全ての県機関を対象とした環境マネジメントシステムの運用を行っています。

ISO14001は、環境に配慮した取組を継続的に改善する仕組みになっていることが特徴です。

知事が定めた環境方針に基づき、目的・目標を定め、これらを達成するため、行動計画「環境マネジメントプログラム」を作成しており、このプログラムをもとに、日常活動や業務を環境に配慮しながら進め、その進捗状況を定期的に点検し、見直しています。

この仕組み（PDCAサイクル）に基づき毎年取組を進めることにより、継続的に日常活動や業務が改善され、環境に配慮した活動になっていきます。

なお、平成23年10月1日から、審査登録機関による認証登録に代えて、ISO14001の規格に適合していることを自ら宣言するという「自己適合宣言」のもとで環境マネジメントシステムを運用しています。

ここでは、平成24年度における各プログラムの取組状況（進捗状況）を報告します。

1 グリーン購入の拡大と廃棄物の削減に向けた率先実行プログラム

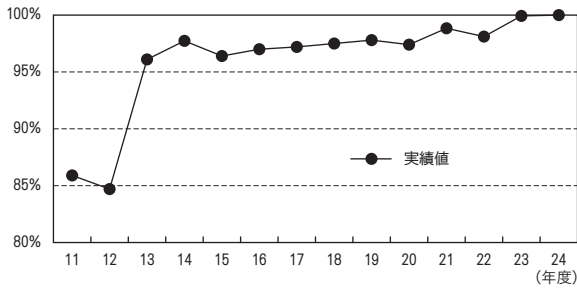
このプログラムは、物品を購入して、事務事業活動を行い、廃棄物となって排出するという一連の流れの中で環境配慮を行い、グリーン購入、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進めています。

▶表3-1 平成24年度目標と実績

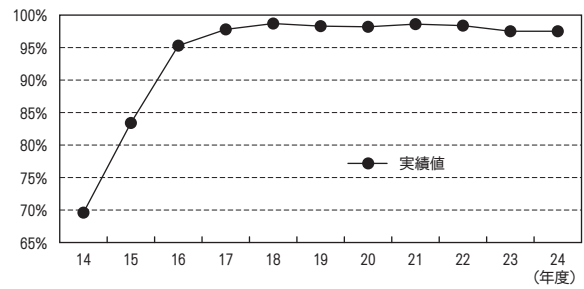
| 取組項目 | 目標 | 実績 |
|----------------------------|--------|----------|
| 本庁の経常物品のグリーン購入率の向上 | ☆ | 100.0% |
| 出先機関等のグリーン購入率の向上 | ☆ | 98.0% |
| 警察のグリーン購入率の向上 | 95.0% | 97.6% |
| 本庁の印刷物の再生紙等利用率の向上 | ☆ | 93.3% |
| 出先機関等の印刷物の再生紙等利用率の向上 | ☆ | 98.4% |
| 警察の印刷物の再生紙等利用率の向上 | ☆ | (対象なし) |
| 本庁の廃棄物発生量の削減（廃棄物発生量を把握） | ☆ | 519t |
| 本庁のリサイクル率の向上 | ☆ | 91.3% |
| 出先機関等の廃棄物発生量の削減（廃棄物発生量を把握） | ☆ | 4,209t |
| 出先機関等のリサイクル率の向上 | 56.0% | 56.7% |
| 警察の廃棄物発生量の削減（廃棄物発生量を把握） | 1,585t | 1,463t |
| 警察のリサイクル率の向上 | 48.0% | 52.2% |
| 本庁のコピー用紙使用量の削減（使用量を把握） | ☆ | 6,912万枚 |
| 出先機関等のコピー用紙使用量の削減（使用量を把握） | ☆ | 20,288万枚 |
| 警察のコピー用紙使用量の削減（使用量を把握） | ☆ | 9,475万枚 |

☆印は維持管理項目（実績数値は把握するが、新たな数値目的・数値目標は設定しない項目）

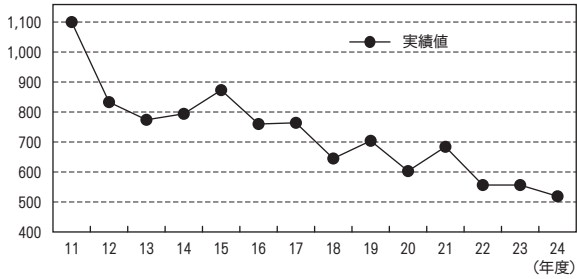
▶ 図3-1 本庁の経常物品のグリーン購入率(%)の推移



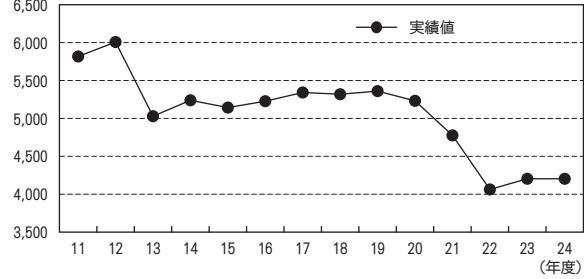
▶ 図3-2 出先機関等のグリーン購入率(%)の推移



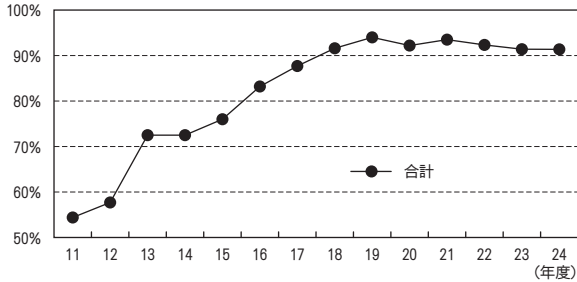
▶ 図3-3 本庁の廃棄物発生量(t)の推移



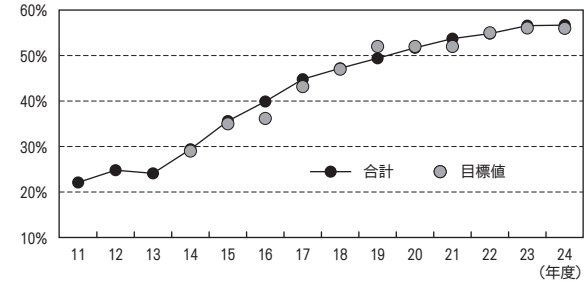
▶ 図3-4 出先機関等の廃棄物発生量(t)の推移



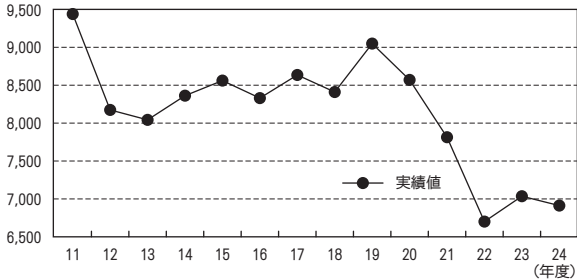
▶ 図3-5 本庁のリサイクル率(%)の推移



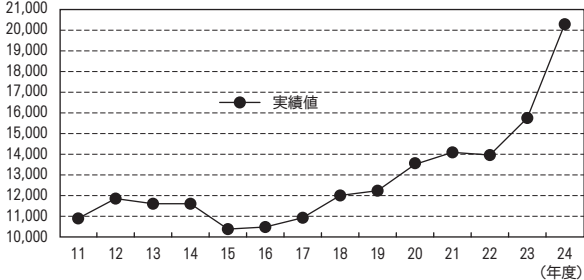
▶ 図3-6 出先機関等のリサイクル率(%)の推移



▶ 図3-7 本庁のコピー用紙使用量(枚数)の推移



▶ 図3-8 出先機関等のコピー用紙使用量(枚数)の推移



2 地球温暖化防止に向けた率先実行プログラム

このプログラムは、温室効果ガス総排出量に大きく関与する各庁舎のエネルギー使用量の削減、浄水場のエネルギー使用量の削減、道路照明への省エネルギー型の照明ランプの導入などを進めています。

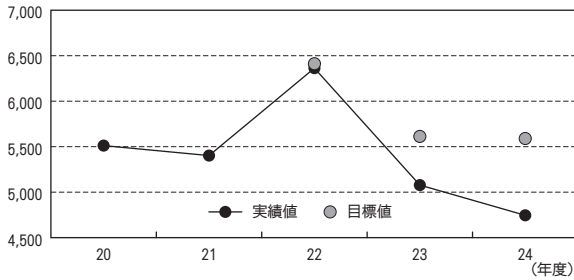
▶ 表3-2 平成24年度目標と実績

| 取組項目 | 目標 | 実績 |
|----------------------------|------------------------|------------------------|
| 本庁の温室効果ガス排出量の削減 | 5,590 t | 4,745 t |
| 出先機関等の庁舎の温室効果ガス排出量の削減 | 58,298 t | 54,012 t |
| 寒川浄水場 送水量当たりの温室効果ガス排出量の削減 | 131 t/百万m ³ | 124 t/百万m ³ |
| 谷ヶ原浄水場 送水量当たりの温室効果ガス排出量の削減 | 116 t/百万m ³ | 123 t/百万m ³ |
| 道路照明1本当たりの温室効果ガス排出量の削減 | 382kg/年・本 | 324kg/年・本 |
| 警察の庁舎の温室効果ガス排出量の削減 | 28,691 t 以下 | 24,481 t |
| 信号機のLED化の推進 | 32.5%以上 | 34.1% |

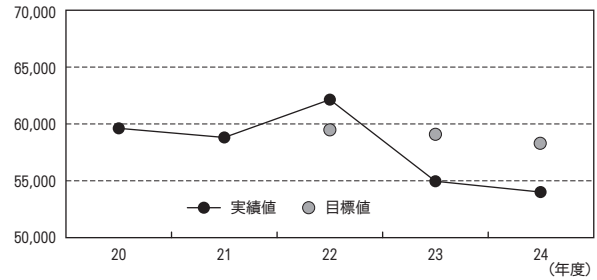
| 取組項目 | 目標 | 実績 |
|----------------|------------------------|----------------------|
| 本庁の水道使用量の削減 | ☆ | 5.1万m ³ |
| 出先機関等の水道使用量の削減 | ☆ | 148.4万m ³ |
| 警察の水道使用量の削減 | 71.5万m ³ 以下 | 67.1万m ³ |

☆印は維持管理項目（実績数値は把握するが、新たな数値目的・数値目標は設定しない項目）

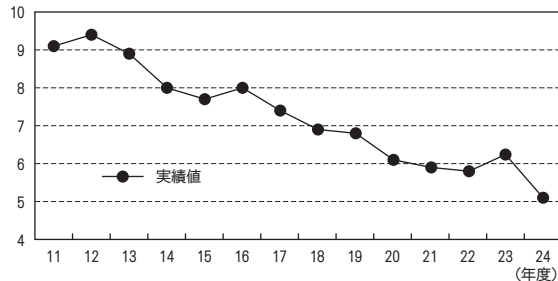
▶図3-9 本庁の温室効果ガス排出量(t)の推移



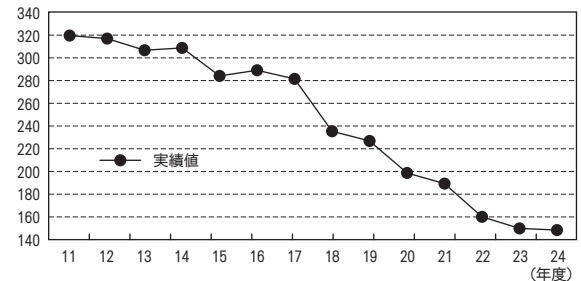
▶図3-10 出先機関等の庁舎の温室効果ガス排出量(t)の推移



▶図3-11 本庁の水道使用量(万m³)の推移



▶図3-12 出先機関等の庁舎の水道使用量(万m³)の推移



3 環境配慮型、環境創造型公共工事の推進プログラム

このプログラムは、公共工事の構想・計画段階、実施設計・積算段階、発注段階、工事段階、検査段階の各段階における環境配慮を進めるため、仕様書や現場説明書における環境配慮項目の拡大、工事の各段階におけるチェックリストの作成や見直し等を行い、環境配慮型、環境創造型工事を進めています。

また、グリーン資材調達の推進やリサイクル率の向上に努めており、主要な資材等については目標を定め実績把握を行っています。

▶表3-3 平成24年度目標と実績

| 取組項目 | 目標 | 実績 |
|--------------------------|----|-------|
| 再生砕石の利用率の向上 | ☆ | 73.5% |
| 再生アスファルト合材の利用率の向上 | ☆ | 57.8% |
| コンクリート塊のリサイクル率の向上 | ☆ | 99.7% |
| アスファルト・コンクリート塊のリサイクル率の向上 | ☆ | 99.8% |
| 建設発生木材のリサイクル率の向上 | ☆ | 99.2% |

☆印は維持管理項目（実績数値は把握するが、新たな数値目的・数値目標は設定しない項目）

4 環境基本計画

神奈川県の環境分野における基本的な計画である環境基本計画に位置づけているプロジェクトを進めています。また、これらの進捗状況について、環境審議会や県民による点検に加え、内部監査による点検などを実施し、より効果的に進めています。

5 環境に視点を おいた 本来業務の改善プログラム

このプログラムは、環境に視点を おいた 本来業務の改善に向けて、各局一つ以上のプログラムを作成し、実施しています。

平成13年度からは、各所属の取組の中で良い事例を「クローズアップ優秀事例」としてISO14001の内部監査員が評価して公表しています。

●平成24年度 クローズアップ優秀事例（抜粋）

○公文書館では、最大需要電力を引き下げするため、当館にあるチラー（熱源）2台のうち、1台（廊下・ホール・展示室用）を完全停止した。また、もう1台（書庫用チラー）については、書庫を20℃～25℃に保つ必要があることから完全停止はできないため、必要最小限の稼働で済むように気温を見ながら外気を取り入れる等の工夫をした。また、デマンド監視装置を活用し、最大需要電力が上昇しないように事務室の空調のオンオフの切り替えを行った。これらの取組により、来館者への配慮や、保存文書のための環境維持といった制限のある中で、電気使用量及び電気代ともに大きく削減した。（公文書館）

○川崎高校では、県の環境教育推進校として、科目の中に環境科学を設けるなど、積極的に環境教育・環境学習を実施している。中でも、ミツバチを飼育することでミツバチの生息に適した環境について考える「ミツバチプロジェクト」、校内のビオトープ整備、屋上緑化、グリーンカーテンに力を入れており、これらの取組は新聞でも取り上げられている。また、デマンド監視装置を活用し、最大需要電力が上昇しないよう空調の設定温度を調整して、節電に大きな効果をあげた。（川崎高校）

○海老名高校では、生徒会の環境委員会が省エネ新聞を発行するなど「省エネ共和国」としての活動を展開し、“生徒自らが考え実践する環境教育”“学校から地域へ広げる環境教育”を柱に、日常的な牛乳パックやペットボトルキャップの回収に加えて、エコプロダクツ展参加、環境講演会や地域学習会の実施、広報誌の発行、さらに、保護者や企業、地域と連携した環境活動を幅広く行っている。（海老名高校）



「環境マネジメントシステム」

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f246/>